



嘉島町議会

第22号

平成29年4月28日



議会だより



嘉島リバゾン内

3月定例会

目次

3月定例会・平成29年度当初予算 2～4

町政のここが聞きたい[一般質問](6名) 5～8

一部事務組合議会報告 9

議員全体研修 10

町内仮設住宅訪問 11

主な議会活動 12

平成29年度一般会計当初予算

当初予算が100億円を突破！

平成29年度当初予算は、熊本地震からの1日も早い復旧・復興を図るための震災関連予算により、当初予算の総額が町政初の100億を突破し、102億716万7千円、前年度比で61億1263万8千円の大幅な増額となった。歳入の内訳は、町税、繰入金等の自主財源が27.1%、地方交付税、国・県支出金、町債等の依存財源が72.9%の構成となり、自主財源は前年より増えたものの、構成比は大きく減少した。また、性質別の歳出内訳は、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費が18.4%、物件費、補助費、維持補修費等の経常的経費が37.0%、普通建設事業費、災害復旧費等の投資的経費が38.2%、繰出金、予備費等が6.4%で投資的経費が昨年の2倍以上となった。

平成29年 第1回
3月定例会
3月3日～3月7日

議決1件、条例15、補正予算6件、当初予算7件の計29件が提案され、全て可決しました。

また、追加議案2件についても、承認しました。

平成29年度予算状況（一般会計・特別会計）

単位：千円

会計名		歳入歳出総額 29年度	歳入歳出総額 28年度	前年比
一般会計		10,207,167	4,094,529	6,112,638
特別 会計	国民健康保険	1,147,438	1,207,494	△60,056
	住宅新築資金等貸付	191	321	△130
	介護保険	773,622	796,029	△22,407
	公共下水道事業	506,467	593,079	△86,612
	後期高齢者医療	113,790	114,708	△918
	簡易水道事業	180,857	351,141	△170,284

議案審議 承認・可決された議案

- 農業用施設災害復旧工事に伴う分担金について
 - ・北甘木地区の農業用施設災害復旧工事の工事名、工事費の額、分担金の額を定めた。
- 嘉島町土地開発基金条例を廃止する条例の制定について
 - ・公共用地の先行取得の必要性が薄れ、今後の活用見込みが無いため廃止する。
- 嘉島町工場立地法準則条例の制定について
 - ・工場立地法の一部改正に伴い、緑地及び環境施設面積の敷地面積に対する割合の要件緩和を行う。
- 平成28年熊本地震に係る被災家屋等に対する固定資産税の免除及び特例に関する条例の制定について
 - ・熊本地震に係る固定資産の減免及び課税標準の特例を平成29年度以降も継続する。
- 嘉島町認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の制定について
 - ・認可地縁団体の代表者等の印鑑の登録及び証明に関し必要な事項を定める。
- 平成28年発生農地等災害復旧事業に係る分担金の徴収に関する条例の制定について
 - ・国の補助対象となる事業及び補助対象外となる事業の分担金の負担割合を定めた。

- 嘉島町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 人事院勧告を受け、国家公務員に準じた措置を講ずる。(扶養手当の額の改正)
- 嘉島町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 法改正に伴い、育児休業等の対象となる子の範囲に養子縁組の子等を加える。
- 嘉島町技能労務職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 法改正に伴い、技能労務職員の介護休暇に加えて介護に要する時間取得を承認する。
- 嘉島町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 法改正に伴い、熊本県の療育手帳交付に関する部分を削除する。
- 嘉島町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 工場立地法準則条例の制定に伴い、本条例の適用区域の緑地及び環境施設の敷地面積に対する割合を改正した。
- 嘉島町税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 法改正に伴い、法人税率を引き下げ、自動車の環境性能割の適用年度の変更及びクリーン化特例の延長に係る経過措置を定めた。
- 天災その他特別の事情がある場合、その被害者に対する町税の減免に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 減免割合に対応する合計所得金額の区分の改正をした。
- 嘉島町国民健康保険特別会計療養給付費等基金積立金条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 医療費の増加等に伴う財政悪化により、基金に積み立てるべき剰余金の定率の積立が困難なため改正した。
- 嘉島町就学指導委員会条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 幼児・児童等の個別の教育的ニーズに的確に応える支援を提供できるよう「嘉島町教育支援委員会」に変更する。
- 嘉島町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・ 職員のストレスチェックを実施するため、報酬、費用弁償の支給対象に産業医を加える。
- 平成28年度嘉島町一般会計補正予算(第11号)
 - ・ 既定の予算総額から28億1193万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を92億1955万2千円に。
- 平成28年度嘉島町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
 - ・ 既定の予算総額に3679万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を12億8297万6千円に。
- 平成28年度嘉島町介護保険特別会計補正予算(第3号)
 - ・ 既定の予算総額から233万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を7億9782万7千円に。
- 平成28年度嘉島町公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)
 - ・ 既定の予算総額から2億4588万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を10億7083万5千円に。
- 平成28年度嘉島町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
 - ・ 既定の予算総額から1007万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を9389万8千円に。
- 平成28年度嘉島町簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)
 - ・ 既定の予算総額から3億3867万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を1329万4千円に。

○平成29年度嘉島町一般会計予算

・歳入歳出予算総額102億716万7千円。(前年度比61億1263万8千円の増)

○平成29年度嘉島町国民健康保険特別会計予算

・歳入歳出予算総額11億4743万8千円。(前年度比6005万6千円の減)

○平成29年度嘉島町住宅新築資金等貸付特別会計予算

・歳入歳出予算総額19万1千円。(前年度比13万円の減)

○平成29年度嘉島町介護保険特別会計予算

・歳入歳出予算総額7億7362万2千円。(前年度比2240万7千円の減)

○平成29年度嘉島町公共下水道事業特別会計予算

・歳入歳出予算総額5億646万7千円。(前年度比8661万2千円の減)

○平成29年度嘉島町後期高齢者医療特別会計予算

・歳入歳出予算総額1億1379万円。(前年度比91万8千円の減)

○平成29年度嘉島町簡易水道事業特別会計予算

・歳入歳出予算総額1億8085万7千円。(前年度比1億7028万4千円の減)

(追加議案)

○嘉島処理区災害復旧工事(12工区)請負契約の締結について

・契約の相手方 株式会社 高村建設 代表者 高村倫博

○土地の取得について(嘉島町総合運動公園用地:9058平方メートル)

・契約の相手方 熊本市東区画図町下無田393番地2 宮崎 優 外4名

※任期満了に伴う委員会の選任

・議会運営委員会(4名)

木下 徹(委員長) 富山 勝(副委員長)

鍋田 平(委員) 宮本 睦生(委員)

・総務常任委員会(4名)

宮本 睦生(委員長) 境野 隆文(副委員長)

川上 國治(委員) 春日 堅一(委員)

・経済厚生常任委員会(4名)

鍋田 平(委員長) 清崎 輝昭(副委員長)

木下 徹(委員) 中津 芳春(委員)

・建設常任委員会(3名)

富山 勝(委員長) 森田 義雄(副委員長)

川野 伸一(委員)

・広報特別委員会

宮本 睦生(委員長) 春日 堅一(副委員長)

森田 義雄(委員) 中津 芳春(委員)

境野 隆文(委員) 川野 伸一(委員)

※各委員会の任期は平成29年3月7日～平成31年2月28日まで

一般質問



川野 伸一 議員

問 上仲間区内通学路の交通規制について

上仲間区内の町道拡幅を計画してあるが、子供達は通学路を遠回りしている状況であり、道路拡幅の目処が立たないのであれば時間帯の交通規制等で対策を考えるべきではないか。

答 総務課長

通学路に関する交通規制につきましては、平成27年に上仲間区、下仲間区、犬渕区、嘉島西小学校からの上申を受け、御船警察署に対し町からの要望書を提出しているところです。

これに対し、御船署

の見解として「交通量の調査結果から全車両の迂回が難しく、また周辺の狭い道路への車両進入により思わぬ事故が懸念される等、管内全体の交通安全及び円滑な交通を検討する必要がある」という回答がなされ現在に至っておりますが、この件に関しましては再度、御船署と協議を行い対応策を検討すると共に、平成26年度から着手しています歩道設置を含めた道路事業を進めて参ります。

答弁を受けて

この件については、以前よりお願いしているところですし、町道の拡幅には時間がかかる為、早急に御船署等との協議を進めて頂くことをお願いする。



境野 隆文 議員

問 熊本地震後の今後の対応について

被害を受けられた方々には、介護を必要とされる方、障害をお持ちの方が見受けられました。この方々が避難所ではなく、設備が整った介護施設、医療施設等が収容定員を超えても一時的に収容されるように関係機関との連携協定は今後検討されているのか。

答 総務課長

災害を想定とした、今後の防災対策につきましては「嘉島町災害復興計画書」の防災・防犯対策の推進に示しました施策にそって、対策を進めて参ります。その一環として避難訓練につきましても、実施の方向で検討を行いたいと考えます。

答 町民課長

関係機関との協定に

答弁を受けて

関係機関との連携については、町民課長の答弁のとおり、町内・町外問わず県外の機関との連携が必要不可欠と思われしますので、早急な締結をお願いします。

また、災害を想定した避難訓練の計画等については「嘉島町災害復興計画」の施策に沿った対策をとっていくとのことだが、災害計画がより多くの町民の方々に周知されますようにお願いをします。





中津 芳春 議員

問 復興を確実に進めるための人材について

復興を確実に進めるためには、人材が必要です。

- ① 今年度の派遣職員を受け入れ状況
- ② 来年度の受け入れ計画
- ③ 職員派遣に関する財政措置

以上の3点について尋ねます。

答 総務課長

まず 今年度の他自治体からの職員派遣の状況ですが、地震直後

多数の短期派遣の支援をうけましたが、7月末には一部を残しほぼ終了しました。現在は、

中長期の派遣として、

5名の派遣職員の方々に協力いただいています。内訳は、災害救助

法関係事務に天草市から、一般土木技術職と

して佐賀県伊万里市から、下水道土木技術職

として福岡県北九州市から、建築技術職とし

て北海道釧路市から、保健師として和歌山県

白浜町そして交代で天草市から1名ずつ支援い

ただき、復旧復興に協力いただいております。

来年度の派遣については、各自自治体が行財政改革により職員数減少の中、現在も東日本

大震災による東北地方への派遣が継続していることもあり、1月末

現在では熊本県全体の要望に対する充足率は、40%と非常に厳しい状態でした。

ただ本町については、8名の派遣要望について現在6名の派遣が決定しており、その内訳は災害救助法関係事務に天草市から、一般土木技術職に三重県名張市から、下水道土木技術職に福岡県北九州市から、保健師に静岡県及び静岡県内自治体から、固定資産税事務に愛知県一宮市からの派遣が決定しており、それぞれの自治体と派遣協定の準備を行っています。

なお、残る2名についてはは農業土木ですが、全国的にその技術職が少ないこともあり厳しい状況ですので、土地改良事業団体連合会と

協議を進めています。財政措置ですが、中長期職員派遣は地方自治法の規定に基づき自治体間で、派遣される職員の身分取扱い等について協定を締結しております。その中の人件費に関する費用を、

本町が負担金として派遣元の自治体に支払う方法となっております、その負担額の80%が特別交付税によって措置されます。

た熊本地震からの復旧の見込みとなっており、実質負担の割合は約6%となり金額にして約3億です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

問

熊本地震に伴う復旧費用の負担額について

未曾有の被害を受け

森田 義雄 議員



答 総務課長

まず、平成28年度災害関連予算の総額ですが、約49億7千7百万円となっています。その財源内訳としましては、国庫支出金17億3千2百万円、県支出金10億4千6百万円、地方債16億7千3百万円、特別交付税2億円、その他寄附金1千9百万円

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

また、平成29年度の災害関連予算は総額55億3千2百万円を予定しています。財源の内訳としては、国庫支出金26億1千4百万円、県支出金7億6千9百万円、地方債19億1千8百万円、特別交付税1億円の見込みで、実質負担の割合は約2.3%となり金額にして約1億3千万円です。

ます。

なお、平成28、29年度のいずれも全体予算の約54%が災害関連予算となっています。

答弁を受けて

熊本地震に伴う復旧費用については、平成28年度予算に49億7千7百万円、平成29年度当初予算に55億3千2百万円の合計105億9百万円が計上されており、平成28年度分については、国県支出金、地方債などを除いた額の6%にあたる3億円が、また、29年度分については、国県支出金、地方債などを除いた額の2.3%にあたる1億3千万円が各年度での町の実質的な負担額となる。

それから、28年度、29年度の地方債の合計

が35億9千万円あり

ますが、地方債による借入金が巨大化し、町の将来的な負担を不安視しておられる町民の方も多いのではないかとありますが、只今の

総務課長の答弁により、元利償還分に対する交付税措置が、地方債の大半に95%あるのとこの

とで、町の将来的な負担も少額で済むと安堵しました。



宮本 睦生 議員

問

熊本地震における家屋等解体作業状況について

①先行・公費・役場直轄解体の各申請数は

②解体業者数及び状況

③各解体の受付、終了期限の設定について

④解体期限が延びた場合の町への影響は

答 建設課長

①先行解体(358件)

公費解体(204件)

役場直轄解体(120件)合計682件。

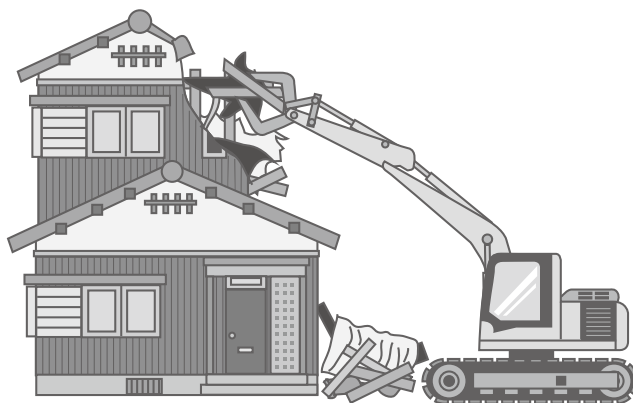
そのうち、解体済数(605件)未解体数(77件)で進捗率88.6%です。

②当初多いときで、12社26班、現在13社19班程度です。最近は、解体家屋の片づけなどが遅い状態で、業者が待機する場面が出ています。

③先行・公費解体の申込み締切は、今年3月31日までです。(2月10日チラシ全戸配布)浮島北側の一

時仮置き場の終了時期は解体状況を考慮し、決めます。

④今回の熊本地震の地元負担は、財政力に依りて0.3%～2.5%です。本町は、家屋解体・撤去・運搬・処分費等の予想として約40億で計算すると負担率0.44%となり、1千7百65万円の負担額となり、非常に手厚い補助となっており、助かっている状況です。解体について、色々な事情を持っている方がおられ、若干のずれは生じますが、出来るだけ早く済むように協力をお願いします。





鍋田 平 議員

問 災害公営住宅の整備計画について

復興計画に基づき被災者の意向を反映しながら災害公営住宅の整備計画を策定されていると思いますが、入居希望数及び整備計画の進捗状況をお尋ねします。

答 建設課長

災害公営住宅の整備戸数を把握するにあたり「住宅被災者の今後の住まいに関する意向調査（アンケート）」を昨年9月に実施いたしました。結果、入居希望予定世帯数が60戸程度と見込んでおります。

入居希望世帯数が10戸以上の区につきましては、当該区に建設し、希望世帯数が10戸未満の区につきましては、今後の運営、管理上の問題もあり東校区・西校区に1箇所ずつ集約し、建設を考えております。

現在、建設候補地の選定業務を行い、用地取得に向け用地交渉を行っているところであります。

熊本地震により被害を受けられた皆様に、一刻も早く安心・安全に暮らすことができる生活環境を提供していくため、災害公営住宅建設を推進してまいります。

問 擁壁崩壊等に係る宅地耐震化推進事業について

熊本地震で地滑りや擁壁倒壊といった被害を受けた宅地等について、宅地耐震化推進事業の対象や補助率を拡

充して2m以下も対象とすることが検討されていますが、町はどのような取り扱いを検討されているのか、お尋ねします。

答 建設課長

国の宅地耐震化推進事業は、高さ2m以上の擁壁が2戸以上にわたって崩落し、周辺道路等に危険を及ぼす恐れがあることが条件となっています。水路や民地のみ接している場合や2m未満の擁壁では補助対象となりません。

新聞等で、国の補助を受けて、補助裏を住民に負担をかけず、町で負担すると載っていましたが、わが町でも条件が合えば取り組みますが、補助対象となる箇所がありません。

しかし、国庫補助制度に該当しない擁壁等の復旧に対しては、熊本県において熊本地震

復興基金を活用した被災宅地復旧支援事業を計画されているところであります。

対象工事について、県で擁壁復旧工事・地盤改良工事・住宅傾斜修復工事（ジャッキアップ）等を検討されておりますが、未確定な部分もありますので、今後、詳細な補助対象工事の内容が分かりしだいチラシ等で全戸配布し、お知らせしたいと考えております。

復興基金の条件に該当するものは、他の自治体も取り組まれるように、我が町も取り組みます。県の復興基金を活用することにより、被災者の負担軽減を図り、生活再建を支援してまいります。

問 高齢者の健康管理について

平成28年12月の第4回議会でも質問しましたが、各地区の公園は

仮設住宅に活用されているため、グラウンドゴルフ等の運動ができないため高齢者の健康管理が心配です。町として何か対策を考えておられるのかお尋ねします。

答 町民課長

高齢者の健康管理について町民福祉の観点から質問についてお答えします。現在、各地区のサロンは12区で活動され、高齢者の方々の健康増進、介護予防を目的とした地域活動です。

各地区の活動形態は、さまざまですが、健康維持が主な目的となっております。

心身の機能を低下させずに、地域でいつまでも元気に暮らせる力を維持するため、無理せず、楽しく、長く活動できるしくみ作りをお手伝いしております。

今後、地域包括支援センターと協力しながら、

ら、サロンリーダーの養成、スキルアップなどに資する事業を通してサロン活動を支援していく予定です。

また、13行政区老人会に保健師、管理栄養士が出前授業として行う健康づくり教室（さんさん教室）でも、高齢者の方々の健康の保持、増進に資する内容となるよう、今後も内容を検討工夫していきたいと考えております。

高田みんなの広場公園は、現在復旧工事に取り掛かっており、3月6日（本日）には、グラウンドゴルフ場、芝生広場の工事が完成し、皆さんが使用できる環境になります。

広報については、隣保組への回覧とホームページに掲載しております。

グラウンドゴルフ場の使用料について、町内の一団体で、期間限定ではありますが、1時間300円になります。

御船地区衛生施設組合議会（森田組合議長・春日議員）**議会報告** 平成29年第1回定例議会（平成29年2月7日開催）

4議案が提案され、原案のとおり可決しました。

・各町の負担金の推移

（単位：千円）

町 名	嘉島町	御船町	甲佐町	益城町	計
平成28年度負担金	31,730	51,009	47,580	34,231	164,550
平成29年度負担金	35,541	57,075	56,108	40,282	189,006

平成29年第1回臨時会（平成29年3月30日開催）

議長・副議長の選挙があり、森田前副議長が議長に就任しました。

上益城消防組合議会（境野組合副議長・川野議員）**議会報告** 平成29年第1回定例議会（平成29年2月15日開催）

3議案が提案され、原案のとおり可決しました。

・各町の負担金の推移

（単位：千円）

町 名	嘉島町	御船町	甲佐町	山都町	計
平成28年度負担金	119,880	217,798	155,416	301,181	794,275
平成29年度負担金	136,372	233,175	165,259	297,189	831,995

上益城広域連合議会（川上議員・清崎議員）**議会報告** 平成29年第1回定例議会（平成29年2月16日開催）

4議案が提案され、原案のとおり可決しました。

・各町の負担金の推移

（単位：千円）

町 名	嘉島町	御船町	甲佐町	益城町	山都町	計
平成28年度負担金	8,881	12,962	10,541	18,902	14,097	65,383
平成29年度負担金	9,190	13,499	10,997	19,481	14,808	67,975

益城・嘉島・西原環境衛生施設組合議会（木下組合議長・鍋田議員）**議会報告** 平成29年第1回定例議会（平成29年2月22日開催）

2議案が提案され、原案のとおり可決しました。

・各町の負担金の推移

（単位：千円）

町 名	嘉島町	益城町	西原村	計
平成28年度負担金	92,258	233,576	80,124	405,958
平成29年度負担金	100,367	250,280	86,416	437,063

熊本県阿蘇郡にて研修

広報副委員長：春日堅一

平成29年の全体研修が、2月20日（月）から21日（火）の日程で阿蘇郡西原村及び高森町にて行われた。
今回は、平成28年4月14日（木）・16日（土）に発生した熊本地震に対する各町村の復旧・復興状況や、防災対策について学んだ。

西原村を訪ねて（2月20日）

■村の人口・世帯数

◇震災前人口7,049人/世帯数2,652世帯（H28.4.16現在）
6,837人（△212人）/2,558世帯（△94世帯）（H29.1.31現在）

■被害状況

◇人的被害 死者7名（関連死2名含む） 負傷者56名（内 重傷者18名）
◇家屋・建物被害 全壊513棟（21.1%） 半壊以上1,365棟（56.2%）
◇解体状況 申請数1,515棟 1,096棟完了（72.3%）【内訳：公費解体507棟・自主解体589棟】（H29.1.31現在）

■道路の状況

◇全面通行止め ・県道熊本高森線・村道4路線（H28.12.7現在）※地震の影響に関するもののみ

■仮設住宅（H28.11.15現在）

◇小森仮設住宅 全312戸（内307戸に301世帯839名）
◇みなし仮設住宅 村内外に146世帯415名

上記の被災状況であった西原村においては、布田川活断層で発生する地震を想定した「発災対応型防災訓練」（避難誘導や安否確認、行政への現況報告また自治会と消防団の連携）を平成15年から隔年毎に実施されていた。その成果として、40名程の生き埋めに遇われた方々の内、35名の救助が出来たそうです。しかし、地震の規模が大きかったこと、人口7,049人のうち4,000人を超える避難者があり、本震後の最初の食事では全避難者におにぎり1つも配布出来なかったこと、飲料水の確保が出来なかったことを想定外の出来事として話されました。

これからの復旧、復興に必要なものは、早さも質も求められます。復旧には莫大な事務量があり、マンパワーの不足は否めない状態です。400億円の被害総額が予想され、その事業費は膨大なもので、特別交付税の財源だけでは当面の事業費の歳出を補うことが出来ず、事業の停滞も考えられますので財政支援が必要です。また、大切なことは「熊本地震」での経験は、目をつぶることなく必ず後世に語り継がなくてはならない。大人だけではなく子供たちも、震度7の地震の恐怖、助け合うことの大切さ、言葉の温かさ、手を差し伸べられることへの感謝。これから学校や普段の生活の中できちんと継承していくことが大切です。またそのための活動は「既に始まっています。」と言われてました。



高森町を訪ねて（2月21日）

広報委員：中津芳春

目的：高森町の災害時における情報発信についての研修

研修で①防災行政無線個別受信システムの状況

②たかもりポイントチャンネル（ケーブルテレビTPC）についての2点について丁寧な説明を受けた。

①高森町は面積が広く、又阿蘇カルデラ内の地域と外輪山外側の急傾斜面を背景とする地域に分かれている。この地形に合った情報発信法として防災行政無線個別受信機システムの導入を決めた。昭和61年より運用開始して平成3年に全戸配布が完了している。現在は情報発信の中心であり、なくてはならないものになっている。なお老朽化等により受信できない個別受信機の調査を行い、平成29年度から入れ替えをする予定。

②情報通信基盤整備事業で光ファイバー網を整備し、ケーブルテレビ（TPC）局を開設した。地域密着の番組を放送している。スタジオも見学したが、素晴らしい設備とスタッフに感銘を受けた。

研修を終えて

高森町では情報発信に、防災行政無線、ケーブルテレビ、町広報誌、議会だより、回覧等を使って、全町民が正しい情報を正確・均一に共有することができることを町政の基本に据えられていることに感心した。本町でも参考にすべきだと思った。



3月28日(火) 東地区4ヶ所

3月29日(水) 西地区7ヶ所

これから災害公営住宅が建設されていくにあたり、少しでも環境の整った住宅になれば、との思いで全議員で仮設住宅を訪問させて頂きました。



新しく設置された物置



水をくみ上げる際、砂が混じるため、改善中



仮設住宅はどうですか？



月 日	項 目	場所等
2月 2日 ～4日まで	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合議会視察研修(木下・鍋田)	沖縄県中城村ほか
2月 7日	御船地区衛生施設組合議会第1回定例会(森田・春日)	組合会議室
2月 8日	熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会(議長・木下・森田)	甲佐町
2月15日	上益城消防組合第1回定例会(境野・川野)	組合事務所
2月16日	上益城広域連合議会第1回定例会(議長・清崎) 嘉島町国民健康保険運営協議会(川野・春日)	広域連合事務所 役場2階庁議室
2月17日	例月現金出納検査(清崎) 町村議会議長会第67回定期総会(議長)	監査委員室 熊本テルサ
2月20日	嘉島町青少年育成団体補助交付審査会(議長) 第2回嘉島町復興計画策定委員会(議長)	役場2階庁議室 役場2階庁議室
2月20日 ～21日まで	議員全体研修会(全議員)	阿蘇郡西原村 阿蘇郡高森町
2月22日	嘉島町義捐金配分委員会(議長) 嘉島町都市計画審議会(議長・森田・境野) 益城、嘉島、西原環境衛生施設組合議会第1回定例会(木下・鍋田)	役場2階庁議室 役場2階 組合事務所
2月23日	議会運営委員会	役場2階庁議室
2月24日	嘉島町総合計画審議会(正副議長・富山・鍋田・宮本)	役場2階大会議室
2月25日	第12回「人権を考える町民の集い」(全議員)	町民会館アクア
3月 2日	交通安全推進会議(議長)	役場2階大会議室
3月 3日 ～7日まで	嘉島町議会平成29年第1回定例会	役場議会議場
3月 6日	嘉島町消防出初式(全議員)	中学校グラウンド
3月10日 ～4月30日	広報特別委員会(第22号・第1回～3回編集会議)	監査委員室
3月11日	中学校卒業式(全議員)	町民会館アクア
3月13日	第3回嘉島町進路保障部会(鍋田)	町民会館アクア
3月16日	例月現金出納検査(清崎)	監査委員室
3月17日	幼稚園卒園式(全議員)	嘉島幼稚園
3月23日	東西小学校卒業式(全議員)	東西小学校
3月27日	町村監査委員協議会定期総会(清崎)	自治会館
3月30日	御船地区衛生施設組合議会第1回臨時会(森田・春日)	組合会議室
4月11日	東西小学校入学式(全議員) 中学校入学式(全議員)	東西小学校 嘉島中学校
4月12日	幼稚園入園式(全議員)	嘉島幼稚園
4月14日	熊本地震犠牲者追悼式(議長)	熊本県庁

募集してます。【みなさんの意見などお聞かせ下さい。】

議会の事など、ご意見をお寄せ下さい。

又、議会だよりの「声」も募集しております。

※次の議会は、**6月**に開催予定です。

議会の傍聴は議会当日に手続きすれば、どなたでも傍聴できます。

「声」の募集や傍聴などのお問い合わせは、議会事務局まで。(237-1111)

編集後記

本議会だよりから、新メンバーでの発行となりました。

当委員会では、議会活動状況を広く町民の方々に知らせるとともに、議会への理解、関心を高めるため、調査編集及び発行が目的です。第一に読みやすい広報誌である事を考え、目指してきます。また、議会では多数の議員から一般質問がされており、是非、町民の方々に生の議会を傍聴して頂き、理解、関心を持って頂きたいと思っています。

発行責任者



議長 川上國治
委員長 宮本睦生
副委員長 春日堅一
委員 森田義雄
委員 中津芳春
委員 境野隆文
委員 川野伸一